

(第5期)

## 貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

旭化成ASテック株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	( 54,313,062 )	( 負 債 の 部 )	( 25,749,480 )
流 動 資 産	43,778,949	流 動 負 債	17,604,000
現 金 及 び 預 金	0	買 掛 金	6,242,998
売 掛 金	14,949,454	未 払 金	812,424
原 材 料	2,489,407	未 払 消 費 税	5,215,411
貯 蔵 品	158,667	未 払 住 民 税	1,913,067
前 払 費 用	15,444	未 払 引 当 金	72,000
未 収 還 付 事 業 税	25,900	預 賞 与 引 当 金	53,100
短 期 貸 付 金	25,862,877		3,295,000
立 替 金	277,200		
固 定 資 産	10,534,113	固 定 負 債	8,145,480
有 形 固 定 資 産	4,263,390	資 産 除 去 債 務	4,970,000
建 物	448,959	退 職 給 付 引 当 金	3,175,480
構 築 物	1,439,887		
機 械 及 び 装 置	1,571,547		
車 両 及 び 運 搬 具	1		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	802,996		
無 形 固 定 資 産	642,498	( 純 資 産 の 部 )	( 28,563,582 )
ソ フ ト ウ ェ ア	316,334	株 主 資 本	28,563,582
電 話 加 入 権	326,164	資 本 金	10,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	5,628,225	利 益 剰 余 金	18,563,582
繰 延 税 金 資 産	4,028,225	利 益 準 備 金	2,500,000
差 入 保 証 金	1,600,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,063,582
		繰 越 利 益 剰 余 金	16,063,582
		(内、当期純損失)	( -801,688 )
資 産 合 計	54,313,062	負 債 ・ 純 資 産 合 計	54,313,062

(第5期)

個別注記表

(重要な会計方針に係わる事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産
 

原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法
  - (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
尚、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
  - (2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備える為、来期予算計画に基づく支給月数を勘案し計上している。
4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更  
従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。当社が属する連結決算グループの有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、収益の獲得に貢献することが見込まれる。定額法を採用することで、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となり、当社及び連結決算グループの適切な業績管理に資すると判断したことによるものである。  
尚、従来の方による場合と比べて、この変更による当事業年度の営業損益、経常損益及び当期純損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」(企業会計基準第28号)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 10,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項なし。
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
該当事項なし。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	当該株式会社に対する議決権等の所有割合	当該関連当事者に対する議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	勘定科目	期末残高
1. 親会社及び法人主要株主等						
親会社	旭化成パックス㈱	直接所有100%	—	当社製品の販売 UTS工場家賃	売掛金 立替金	14,949,454 円 277,200 円
親会社 (グループ持株会社)	旭化成㈱	間接所有100%	—	原材料の仕入 資金の貸付	未払費用 短期貸付金	1,015,200 円 25,862,877 円
2. 兄弟会社等						
親会社の 子会社	旭化成パックス㈱	—	—	消耗品の購入	未払費用	10,044 円

(資産除去債務に関する注記)

当社は、所在地の土地について土地所有者との間で賃貸借契約を締結している。この賃貸借契約終了時に当社は原状回復する義務を有している為、当該契約上の義務に関し資産除去債務を計上している。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。